

やまがら(山雀)



毎年、冬には自宅に来てくれます。

安倍政権は「人を殺し、殺される」戦争法を撤回せよ!

- 命と人権・平和を大切に、人にやさしい松山市政を実現しよう。
- 教育と子育て予算の増額と、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換しよう。
- 電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍するまちにしよう。
- 再稼働反対! 伊方原発をやめて、子ども達に安心未来を引き継ごう。
- 市民の知る権利と表現の自由を奪う「特定秘密保護法」を廃止しよう。
- 公契約条例を制定し、官製ワーキングプアを無くしていこう。



発行・梶原ときよし事務所



7月2日に6月議会が終わりました。7月11日付愛媛新聞3面に大きく取り上げられています。「県内議会 安保論戦低調」と大見出し。愛媛の県・市議会における安保論争は低調に終わったようです。昨年7月の集団的自衛権行使を容認する閣議決定以降、全国の地方議会の460を超える議会から廃案や慎重審議を求める意見書が可決提出されていますが、何故か愛媛からは一件も可決されていません!

意見書案すら2市(松山市と八幡浜市)のみしか提出されておらず、お粗末でしょうかありません!

国会前では、毎週、毎週大規模な市民の抗議行動が行われているにもかかわらず、意見書すら口に出されない、議論しない愛媛の地方議会の議員に存在価値があるのか?はなはだ疑問に思っています。

松山市議会では4人(私の所属するネットワーク市民の窓会派・武井議員と梶原、そして共産党2人)の議員が二度と戦争はしないと誓った平和憲法を、根底から覆す憲法違反の戦争法の撤回を求めて「意見書を出しましたが、自民・公明・松山維新他の反対で否決されました。(4面に記事)」

賛成は民主他を入れて7人でした!

私が「戦争を放棄した国から、積極的に戦争に参加する国になる重大な転換点になる集団的自衛権行使容認は絶対に許されない!」と戦争法案の撤回を求め、賛成討論を行いました。自民・公明の反対討論は、集団的自衛権の事に触れていない砂川事件判決を例に出すなど、全く根拠のないものを、あたかも関連するがのごとき主張した安倍政権の嘘の上塗り、砂川事件判決など読んだことがない事を暴露するものでした。同じ政権与党とはいえ、地方議会の議員は自分の意見くらい、自分でしっかり持つていただきたい。

情けなくて全く話になりません!(愛媛には村上誠一郎さんのようなしっかり自分の考えを持ち、主張されている立派な自民党議員もおられます!爪の垢でも煎じてもらいたいと思いますが...)安倍さんが自民党のネット放送で、「喧嘩の強い友達の新井さんが安倍を助ける為に(他人と)喧嘩を始めたから、麻生さんを安倍が(助ける)のは当たり前だ」と集団的自衛権を比喩したようです。すが軽いところか、脳みそを使って憲法を読んだことがあるのか?と疑いたくなります!

日本国憲法第9条には、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久に放棄する」「陸・海・空その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない」と書いてあります。



▲新社会党のみなさんと一緒に!



▲市駅前街頭演説の様子(毎週月曜日12:30~)

松山市議会議員 梶原ときよし

安倍政権は戦争法案(安全保障関連法案)を撤回せよ!!

梶原ときよし

つまり、日本国憲法には、麻生さんが喧嘩を始めたなら、(喧嘩をやめなさいと)相手と麻生さんの間に(殴られるかもしれないけれども)入って、喧嘩をやめさせる勇氣ある人間になる!と宣言しているのが世界に誇れる平和憲法といわれるゆえんであることは間違いない!!

国の喧嘩を個人の喧嘩に比喩すること事体が浅知恵を露呈した感はありませんが(私も同様でした)国の喧嘩(戦争)は、個人の喧嘩と違い、国家をあげての殺し合いになることは歴史的にも明らかで、数えきれない人の命が失われていきます。

平和時に人を殺せば罪になります!しかし戦時には人を殺せば殺すほど英雄になる!!残念ながら、これが繰り返された人類の歴史です。日本を二度と戦時にさせない!!これが憲法に書いてあることの基本です!大人の責任です!子や孫を絶対に戦場に送らない!!戦争でお金儲けを企む人達・原発でお金儲けを企む人達を私は人間として許せません!!

自公政権の戦争法を廃案にさせる為に、市民のみなさんの行動で平和を勝ち取りましょう!!

※当面、毎週月曜日12時半から松山市議会議員4人、市駅前「戦争法反対」の街頭演説を行っています。応援に来てください。

ネットワーカー市民の窓の梶原時義でございます。私はネットワーカー市民の窓を代表し、「安全保障関連法案」の撤回を求める意見書、いわゆる、集団的自衛権行使容認法案の撤回を求める意見書に賛成の討論を行います。

集団的自衛権行使は、日本に対する武力攻撃が無くても、他国や同盟国の為に日本自らが武力を行使することであり戦争行為に他なりません。

安倍首相は「我が国の安全に重大な影響を及ぼす可能性がある時、限定的な行使は許される」と自衛権を拡大解釈していますが「安全に影響を及ぼす」かどうかは、政府が判断するため、その範囲が無限に拡大していくことは歴史的にも明らかです。

「戦争の放棄」を掲げた憲法第9条の解釈を変更して集団的自衛権行使を容認することは、日本を世界中で戦争ができる国に変える重大な転換で、明らかに憲法違反です!

憲法は国の最高法規であり国家権力の暴走を縛るために存在します。安倍政権が解釈改憲するのは、立憲主義の否定に他ならず、絶対に許されません!!

憲法前文には「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こる事のないように決意し、ここに主権が国民に存する事を宣言し、この憲法を確定する」とあります。

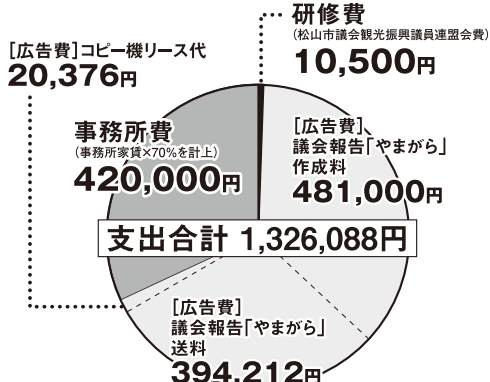
私達は、この崇高な平和憲法を守る立場から、集団的自衛権の行使に強く反対するとともに、「安全保障関連法案」の撤回を求めるものです。

道後・松山観光の父といわれる、伊佐庭如矢が主人公の作品「道後の里」を書いた、脚本・演出家のジェームス三木さんは、日本国憲法制定までのいきさつを再現した小説である「憲法はまだか」の中で、次のように述べています。

「憲法第9条の戦争放棄条項に心を洗われる。お前、よくそこにいたな、頑張っているな」と、抱きしめたいくらいだ!人間であるからには、誰でも闘争本能があり、征服欲や名誉欲・出世欲がある。

梶原時義の2014年度 政務活動費支出報告

(2014年4月~2015年3月まで)



収入合計 1,326,088円

政務活動費 1,224,036円
報酬より 102,052円

政務活動費支出報告について
2014年度の政務活動費につきまして、松山市議会政務活動費の交付に関する規則第6条に基づき上記のとおり市長に報告を行いました。
※携帯電話代、ガソリン代等の活動費や事務所維持費等は計上していません。(自己負担しています。)

梶原ときよしの活動予定や市議会のスケジュールはHPでご確認いただけます。

ホーム ページ 梶原ときよし 公式ホームページ 検索

「スケジュール」に行動予定と感想を入れていますのでクリックしてください。

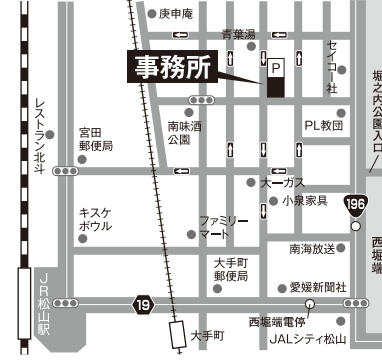
梶原ときよし事務所

〒790-0813 松山市萱町2丁目1-2
TEL 089-947-2258 FAX 089-947-2259
携帯 080-5669-8586
E-mail sizenha-812@lib.e-catv.ne.jp

- 午後1時~午後5時まで(月~木)
- 金・土・日・祝日はお休みです。



お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



戦争法案の撤回を求める意見書に賛成の討論

(安全保障関連法案)

梶原ときよし

議会公質問

6月議会 一般質問より抜粋

2015年6月24日



※梶原議員は6月議会も一般質問と賛成討論で2度登壇しました。

高過ぎる市街化区域農地の固定資産税を大幅に軽減させるべきではないか。生産緑地制度を導入してはどうか。

質問…大都會のと真ん中にある土地でもないのに、収穫高よりも高い税金を農地から取るのは許されないと考える。10年も前から関係農業団体から要望が出されているにもかかわらず、何一つ対応してこなかった理由は何か。

答弁…市街化区域農地の課税の見直しについては、これまでも松山市農政対策協議会から陳情等があったことは、認識しています。

質問…人口減少社会の進行と空き家増加の中で、市街化区域における農地の宅地化などの役割は小さくなっており、輸送コストのかからない地産地消農業の実践や、災害時の避難

答弁…市街化区域農地の課税の見直しについては、これまでも松山市農政対策協議会から陳情等があったことは、認識しています。

質問…市街化区域農地の課税の見直しについては、これまでも松山市農政対策協議会から陳情等があったことは、認識しています。

高過ぎる市街化区域農地の固定資産税を大幅に軽減させるべきではないか。
個人情報管理ができない番号利用法（マイナンバー法）は行うべきではないか。
プレミアム付き商品券の広告に「2000円分お得」と記載があるが事実ではないか。
景品表示法違反の表現は改めるべきではないか。

答弁…生産緑地制度は、市街化区域にある農地を貴重な緑地として位置付けることで、将来にわたり良好な都市環境を維持していくために定められた制度で「都市計画法」や「生産緑地法」に基づくものです。

生産緑地に指定するためには、一定の面積規模の農地で長期に渡り農業を継続しなければならぬことのほか様々な要件があることに加え、

都市計画審議会に諮る必要があります。

これらの要件が整えば、本市の都市計画でも定めることができる制度ですので、生産緑地を含めた都市計画の諸制度について、ホームページを充実するなど、周知に努めていきたいと考えています。

※生産緑地制度導入の周知を約束！

個人情報管理ができない番号利用法（マイナンバー法）は行うべきではない

質問…社会保障・税番号制度の導入は住民が求めたものではなく、国家が国民の個人情報個人番号指定することで、（分散管理と言いつつ）三元管理を可能とするものである。住民票・地方税・障がいのある・医療保険・年金給付など、個人のプライバシーに関わるこ

とが同の番号管理になれば、一度に大量の個人情報漏れる可能性が一段と大きくなること予想されるが、情報流出に對して、どう補償するのか。（日本年金機構がいい例で、情報は必ず漏れる）

答弁…マイナンバー制度に限らず、情報流出の補償の対応は、事例ごとに異なりますので、それぞれに適切に対応していくことが求められますが、何よりも大切なことは、そうした事態にならないよう事前に十分な対策を講じることだと考えています。

今後とも、補償にいたるような事態が発生することがないよう、万全の対策を実施してまいります。

質問…本市は長年にわたり、市民の個人情報を探査協力という名目で裁判所の令状も無いのに何十万件も警察に垂れ流してきたが、社会保障・税番号制度導入後も、個人番号を

令状なしに警察に提供し続けるつもりなのか、それとも止めるのか。

答弁…個人番号は、いわゆるマイナンバー法により情報提供することが原則として禁止されています。

しかし、具体的な例外項目として、裁判の執行や刑事事件の捜査などの公益上の必要がある場合が規定されています。

したがって、警察などから請求があった場合は、その案件が法令に基づく請求であるかや提供を求められた事項に関する法令で提供が禁じられていないかを確認し、適正に対応したいと考えています。

※日本国憲法第13条にある国民の幸福追求権を侵しており、個人情報の警察への垂れ流しは即刻中止するべきである。

用地確保、あるいは地下水維持の保水機能である市街化区域農地の役割は、今後ますます重要になってくる。

そこで本市の都市計画においても、農地の持つ多様な機能のうち、特に緑地機能の面から積極的に評価し、市街化区域農地を計画的に保全していくために生産緑地制度を取り入れ、「生産緑地地区の決定」をアピールし進めてはどうか。

また、これを行えば、農家の意思に従い市街化区域農地の一般農地化が実現していき、固定資産税の合法的軽減が図れると思うが、どうか。

答弁…市街化区域農地の課税の見直しについては、これまでも松山市農政対策協議会から陳情等があったことは、認識しています。

固定資産税は、資産の価値に着目して課税される財産税で、その土地から収益を得ているか否かを問わず所有者の方に、ご負担していただいているものです。

2000円と表示している訳ではありません。

しかしながら、今回の広告の表示方法について、市民の皆様から、分かりにくい部分があったとの声も寄せられておりますので、7月6日から予定されている第2次募集の際には、郵送料等の記載内容や、レイアウトなど、さらに見やすく、分かりやすい表示となるように改善していきたいと考えています。

質問…市長はこれが違反ではないと本当に思っているのか？

答弁…景品表示法違反でないとは思っていません。違反でないと思っていないので、二次募集から改善していくと答弁しています。

※景品表示法違反と認め、二次募集から改善を約束するが、本事業を商工会議所に丸投げする本市の体質は変わっておらず、また新たな問題を起こす事は間違いなさそうです！

